



平成26年8月8日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成27年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中勝英)の平成27年3月期第1四半期決算(平成26年4月1日~平成26年6月30日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	3頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10頁
4. 四半期損益計算書	・・・	14頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	16頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	19頁
7. 実質純資産	・・・	19頁
8. 特別勘定の状況	・・・	20頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	20頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,918	174,441	6,044	102.1	177,824	101.9
個人年金保険	1,357	41,515	1,366	100.6	42,079	101.4
小計	7,275	215,956	7,411	101.9	219,904	101.8
団体保険	—	100,572	—	—	100,242	99.7
団体年金保険	—	8,397	—	—	8,384	99.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	447	125.4	8,815	106.1	4,621	4,193
個人年金保険	27	40.8	883	34.6	741	141
小計	474	111.9	9,698	89.3	5,363	4,335
団体保険	—	—	7	10.4	7	—
団体年金保険	—	—	0	97.2	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	435	97.5	9,039	102.5	5,253	3,786
個人年金保険	33	122.9	1,199	135.8	1,145	54
小計	469	99.0	10,239	105.6	6,398	3,841
団体保険	—	—	11	144.6	11	—
団体年金保険	—	—	0	62.6	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	330,135	327,907	99.3
個人年金保険	305,359	312,798	102.4
合計	635,494	640,706	100.8
うち医療保障・生前給付保障等	98,044	98,196	100.2

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	5,055	52.8	5,783	114.4
個人年金保険	6,768	31.0	10,116	149.5
合計	11,823	37.7	15,899	134.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,993	112.2	2,380	119.4

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	86	98.7	3,175	100.4	90	105.0	3,224	101.5
個人年金保険	4	109.0	131	107.7	4	106.1	144	110.1
計	90	99.2	3,306	100.6	95	105.1	3,369	101.9

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
個人保険	1.87	1.85
個人年金保険	0.32	0.35
計	1.57	1.56

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 （平成26年3月31日）		当第1四半期会計期間末 （平成26年6月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	186,175	2.8	443,913	6.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	110,003	1.6	106,215	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,821,164	71.3	4,880,654	69.2
公社債	2,577,697	38.1	2,611,255	37.0
株式	440,906	6.5	410,595	5.8
外国証券	1,763,950	26.1	1,817,475	25.8
公社債	1,572,713	23.3	1,628,799	23.1
株式等	191,237	2.8	188,676	2.7
その他の証券	38,610	0.6	41,327	0.6
貸付金	1,401,412	20.7	1,379,199	19.6
保険約款貸付	63,072	0.9	61,113	0.9
一般貸付	1,338,340	19.8	1,318,085	18.7
不動産	166,401	2.5	169,081	2.4
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	76,837	1.1	76,949	1.1
貸倒引当金	△1,449	△0.0	△1,420	△0.0
合 計	6,760,547	100.0	7,054,593	100.0
うち外貨建資産	1,676,699	24.8	1,726,169	24.5

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6
公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—
買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,442,869	2,739,491	296,622	306,492	9,870
公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346
株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173
外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—
その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—
買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,542,264	5,019,285	477,021	486,901	9,880
公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350
株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173
外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—
その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	85,196
非上場国内株式	54,001
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	19,933
合 計	90,846

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	637,778	697,207	59,428	59,428	—
公社債	547,402	600,733	53,331	53,331	—
買入金銭債権	90,375	96,473	6,097	6,097	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,493,119	1,629,994	136,875	136,875	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,474,714	2,813,975	339,260	346,533	7,273
公社債	533,718	570,733	37,015	37,030	14
株式	227,261	400,945	173,684	173,753	69
外国証券	1,668,353	1,789,543	121,189	128,378	7,189
公社債	1,520,980	1,628,799	107,818	115,007	7,189
株式等	147,372	160,743	13,371	13,371	—
その他の証券	30,552	36,913	6,361	6,361	—
買入金銭債権	14,829	15,839	1,010	1,010	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,605,612	5,141,177	535,564	542,838	7,273
公社債	2,574,240	2,801,462	227,221	227,236	14
株式	227,261	400,945	173,684	173,753	69
外国証券	1,668,353	1,789,543	121,189	128,378	7,189
公社債	1,520,980	1,628,799	107,818	115,007	7,189
株式等	147,372	160,743	13,371	13,371	—
その他の証券	30,552	36,913	6,361	6,361	—
買入金銭債権	105,204	112,312	7,107	7,107	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	35,325
非上場国内株式	3,999
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	20,063
合 計	40,975

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6
公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—
買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,528,066	2,826,124	298,058	309,929	11,871
公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346
株式	279,609	435,257	155,647	155,821	173
外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957
その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43
買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,633,110	5,111,567	478,457	490,338	11,881
公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350
株式	285,259	440,906	155,647	155,821	173
外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957
その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	637,778	697,207	59,428	59,428	—
公社債	547,402	600,733	53,331	53,331	—
買入金銭債権	90,375	96,473	6,097	6,097	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,493,119	1,629,994	136,875	136,875	—
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,510,040	2,850,321	340,281	349,705	9,423
公社債	533,718	570,733	37,015	37,030	14
株式	231,261	404,945	173,684	173,753	69
外国証券	1,695,221	1,817,475	122,253	131,550	9,296
公社債	1,520,980	1,628,799	107,818	115,007	7,189
株式等	174,240	188,676	14,435	16,542	2,107
その他の証券	35,009	41,327	6,317	6,361	43
買入金銭債権	14,829	15,839	1,010	1,010	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,646,587	5,183,173	536,585	546,009	9,423
公社債	2,574,240	2,801,462	227,221	227,236	14
株式	236,911	410,595	173,684	173,753	69
外国証券	1,695,221	1,817,475	122,253	131,550	9,296
公社債	1,520,980	1,628,799	107,818	115,007	7,189
株式等	174,240	188,676	14,435	16,542	2,107
その他の証券	35,009	41,327	6,317	6,361	43
買入金銭債権	105,204	112,312	7,107	7,107	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	97,636	99,043	1,407	14,603	13,196	97,615	99,021	1,406	14,602	13,196
借 地 権	156	106	△50	12	62	156	106	△50	12	62
合 計	97,793	99,150	1,356	14,616	13,259	97,771	99,127	1,355	14,614	13,258

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	930	△32,537	△395	463	—	△31,538
ヘッジ会計非適用分	—	218	—	—	△84	133
合 計	930	△32,319	△395	463	△84	△31,405

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,001	△3,501	△4,640	△1,931	—	△9,071
ヘッジ会計非適用分	—	462	—	—	△35	426
合 計	1,001	△3,039	△4,640	△1,931	△35	△8,645

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △32,537百万円、株式関連 △395百万円、当第1四半期会計期間末：通貨関連 △3,501百万円、株式関連 △4,640百万円)、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益(前事業年度末 △422百万円、当第1四半期会計期間末 △377百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(四半期)損益計算書に計上されております。

○ 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	86,486	60,602	930	930	93,312	70,282	1,001	1,001
	合 計	—	—	—	930	—	—	—	1,001

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,384,115	—	△32,319	△32,319	1,347,278	—	△3,061	△3,061
	(うち米ドル)	753,023	—	△15,857	△15,857	773,222	—	157	157
	(うちユーロ)	312,817	—	△10,314	△10,314	285,663	—	2,988	2,988
	(うち豪ドル)	138,980	—	△6,219	△6,219	132,539	—	△2,550	△2,550
	(うち英ポンド)	92,857	—	△2,500	△2,500	93,893	—	△2,193	△2,193
	(うち加ドル)	86,437	—	2,572	2,572	61,958	—	△1,462	△1,462
	買 建	1,605	—	0	0	—	—	—	—
	(うち米ドル)	1,605	—	0	0	—	—	—	—
	通貨オプション								
買 建									
プット	—	—	—	—	20,000	—	—	—	
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(113)	—	135	22	
(うち米ドル)	—	—	—	—	20,000	—	—	—	
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(113)	—	135	22	
合 計		—	—	—	△32,319	—	—	—	△3,039

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
 3. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 4. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○ 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売 建	75,276	—	△395	△395	63,979	—	△4,640	△4,640
合 計		—	—	—	△395	—	—	—	△4,640

- (注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○ 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション								
	売 建	186,483	—	—	—	186,398	—	—	—
	コール	(865)	—	547	318	(802)	—	1,757	△954
	買 建	186,483	—	—	—	186,398	—	—	—
	プット	(1,713)	—	1,858	145	(1,678)	—	701	△977
合 計		—	—	—	463	—	—	—	△1,931

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○ その他

(単位:百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成26年 3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成26年 6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,915	△84	3,000	3,000	2,964	△35
	合 計	—	—	—	△84	—	—	—	△35

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	27,382	277,021	249,638
現金	449	449	△0
預貯金	26,932	276,572	249,639
コールローン	158,800	166,900	8,100
買入金銭債権	110,003	106,215	△3,788
有価証券	4,821,435	4,880,932	59,496
国債	1,434,217	1,485,920	51,702
地方債	286,890	284,634	△2,255
社債	856,588	840,700	△15,888
株式	440,906	410,595	△30,311
外国証券	1,763,950	1,817,475	53,525
その他の証券	38,880	41,605	2,724
貸付金	1,401,412	1,379,199	△22,213
保険約款貸付	63,072	61,113	△1,958
一般貸付	1,338,340	1,318,085	△20,254
有形固定資産	167,408	170,014	2,606
土地	97,636	97,615	△21
建物	61,622	61,118	△503
リース資産	761	690	△70
建設仮勘定	7,142	10,347	3,204
その他の有形固定資産	244	242	△2
無形固定資産	12,458	12,133	△324
ソフトウェア	11,871	11,559	△312
リース資産	164	148	△16
その他の無形固定資産	421	424	3
再保険貸	83	138	55
その他資産	63,290	63,744	454
未収金	9,055	3,275	△5,780
前払費用	1,145	3,816	2,670
未収収益	30,891	31,142	250
預託金	4,927	4,910	△17
先物取引差入証拠金	7,440	7,440	—
金融派生商品	7,563	10,471	2,907
仮払金	1,518	1,926	407
その他の資産	745	761	15
貸倒引当金	△1,449	△1,420	28
資産の部合計	6,760,825	7,054,878	294,053

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,998,989	6,051,174	52,184
支払備金	18,692	17,992	△699
責任準備金	5,936,415	5,990,353	53,937
契約者配当準備金	43,882	42,828	△1,053
再保険借	37	154	116
社債	65,100	65,100	—
その他負債	164,032	370,561	206,528
債券貸借取引受入担保金	—	236,723	236,723
借入金	83,500	83,500	—
未払法人税等	1,921	809	△1,111
未払金	22,075	7,835	△14,240
未払費用	8,933	7,389	△1,543
前受収益	488	3,297	2,808
預り金	647	4,161	3,513
預り保証金	4,779	4,771	△8
金融派生商品	39,051	19,129	△19,921
リース債務	978	889	△89
仮受金	1,653	2,051	398
その他の負債	3	3	—
役員賞与引当金	66	22	△43
退職給付引当金	28,457	28,085	△371
価格変動準備金	74,620	75,268	648
繰延税金負債	23,110	33,635	10,524
再評価に係る繰延税金負債	6,196	6,190	△5
負債の部合計	6,360,611	6,630,192	269,580
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
資本準備金	62,500	62,500	—
利益剰余金	120,046	116,254	△3,791
その他利益剰余金	120,046	116,254	△3,791
不動産圧縮積立金	553	549	△3
別途積立金	40,000	40,000	—
繰越利益剰余金	79,493	75,705	△3,787
株主資本合計	245,046	241,254	△3,791
その他有価証券評価差額金	209,017	238,796	29,778
繰延ヘッジ損益	△8,263	△9,764	△1,501
土地再評価差額金	△45,586	△45,599	△13
評価・換算差額等合計	155,166	183,431	28,264
純資産の部合計	400,213	424,686	24,472
負債及び純資産の部合計	6,760,825	7,054,878	294,053

(注)

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、235,124百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	43,882百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	5,351百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	4,294百万円
当第1四半期会計期間末現在高	42,828百万円

- 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	277,021	277,021	—
(2)コールローン	166,900	166,900	—
(3)買入金銭債権	106,215	112,312	6,097
(4)有価証券	4,838,935	5,029,142	190,206
①売買目的有価証券	277	277	—
②満期保有目的の債券	547,402	600,733	53,331
③責任準備金対応債券	1,493,119	1,629,994	136,875
④その他有価証券	2,798,135	2,798,135	—
(5)貸付金	1,377,929	1,425,535	47,605
①保険約款貸付(*1)	61,113	68,258	7,145
②一般貸付(*1)	1,318,085	1,357,276	40,460
③貸倒引当金(*2)	△1,269	—	—
資産計	6,767,002	7,010,912	243,910
(1)社債	65,100	65,498	398
(2)債券貸借取引受入担保金	236,723	236,723	—
(3)借入金	83,500	83,962	462
負債計	385,323	386,183	860
金融派生商品(*3)	(8,658)	(7,656)	1,001
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	539	539	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	(9,198)	(8,196)	1,001

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それ

が出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)3,999百万円、外国証券27,932百万円、その他の証券4,413百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,940百万円	4,776円	平成26年 6月23日	平成26年 6月24日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減
経常収益	239,134	283,928	44,793
保険料等収入	187,283	239,073	51,789
保険料	187,260	238,943	51,683
再保険収入	23	129	106
資産運用収益	44,302	41,210	△3,091
利息及び配当金等収入	36,954	37,409	455
預貯金利息	15	0	△15
有価証券利息・配当金	28,915	29,425	510
貸付金利息	5,743	5,302	△441
不動産賃貸料	1,556	1,706	149
その他利息配当金	723	974	251
有価証券売却益	6,872	3,667	△3,205
為替差益	334	27	△306
貸倒引当金戻入額	25	28	3
その他運用収益	106	70	△36
特別勘定資産運用益	9	7	△2
その他経常収益	7,547	3,643	△3,904
年金特約取扱受入金	85	105	20
保険金据置受入金	2,625	1,713	△912
支払備金戻入額	3,714	699	△3,014
退職給付引当金戻入額	340	371	31
その他の経常収益	781	752	△28
経常費用	218,925	267,631	48,706
保険金等支払金	175,635	178,574	2,938
保険金	64,041	72,308	8,266
年金	52,936	53,846	910
給付金	24,011	21,747	△2,264
解約返戻金	18,717	19,791	1,074
その他返戻金	15,842	10,735	△5,106
再保険料	86	144	58
責任準備金等繰入額	7,318	53,942	46,623
責任準備金繰入額	7,314	53,937	46,623
契約者配当金積立利息繰入額	4	4	△0
資産運用費用	4,618	5,743	1,124
支払利息	434	565	131
有価証券売却損	1,408	1,125	△282
有価証券評価損	—	1	1
金融派生商品費用	1,737	3,155	1,418
貸付金償却	8	—	△8
賃貸用不動産等減価償却費	560	559	△1
その他運用費用	469	335	△133
事業費	20,168	19,680	△487
その他経常費用	11,184	9,691	△1,492
保険金据置支払金	7,946	6,152	△1,794
税金	1,217	1,572	354
減価償却費	1,513	1,444	△69
その他の経常費用	505	521	16
経常利益	20,208	16,296	△3,912

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減
特別利益	—	118	118
固定資産等処分益	—	15	15
移転補償金	—	102	102
特別損失	2,530	695	△1,834
固定資産等処分損	9	44	35
減損損失	—	2	2
価格変動準備金繰入額	2,520	648	△1,872
契約者配当準備金繰入額	4,203	4,294	91
税引前四半期純利益	13,475	11,424	△2,050
法人税及び住民税	5,092	4,550	△542
法人税等調整額	△538	△1,260	△721
法人税等合計	4,553	3,289	△1,263
四半期純利益	8,922	8,135	△786

(注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、3,254円10銭であります。
- 当第1四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	北海道旭川市 1件	0	1	2

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
基礎利益 A	16,199	17,017
キャピタル収益	7,207	3,694
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,872	3,667
金融派生商品収益	—	—
為替差益	334	27
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,145	4,282
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,408	1,125
有価証券評価損	—	1
金融派生商品費用	1,737	3,155
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4,061	△587
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	20,260	16,429
臨時収益	—	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	51	133
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	40	133
個別貸倒引当金繰入額	2	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	8	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△51	△133
経常利益 A+B+C	20,208	16,296

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
基礎収益	231,929	280,232
保険料等収入	187,283	239,073
保険料	187,260	238,943
再保険収入	23	129
資産運用収益	37,097	37,515
利息及び配当金等収入	36,954	37,409
一般貸倒引当金戻入額	27	28
その他運用収益	106	70
特別勘定資産運用益	9	7
その他経常収益	7,547	3,643
年金特約取扱受入金	85	105
保険金据置受入金	2,625	1,713
支払備金戻入額	3,714	699
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	340	371
その他の経常収益	781	752
その他基礎収益	—	—
基礎費用	215,730	263,215
保険金等支払金	175,635	178,574
保険金	64,041	72,308
年金	52,936	53,846
給付金	24,011	21,747
解約返戻金	18,717	19,791
その他返戻金	15,842	10,735
再保険料	86	144
責任準備金等繰入額	7,277	53,808
資産運用費用	1,464	1,460
支払利息	434	565
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	560	559
その他運用費用	469	335
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	20,168	19,680
その他経常費用	11,184	9,691
保険金据置支払金	7,946	6,152
税金	1,217	1,572
減価償却費	1,513	1,444
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	505	521
その他基礎費用	—	—
基礎利益	16,199	17,017

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	1,532	3,055
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.48%	2.47%
平均予定利率	2.37%	2.26%
うち個人保険・個人年金保険	2.57%	2.44%
一般勘定責任準備金	5,793,303	5,877,642

(注) 1. 逆ざや額の算式：

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率) × 一般勘定責任準備金
 [0.61%] [0.56%] [5兆8,776億円] ※数値は当第1四半期累計期間

- 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。
上記表中の前第1四半期累計期間、当第1四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。
ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息) × (1/2)

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	846,345	891,408
資本金等	233,106	238,141
価格変動準備金	74,620	75,268
危険準備金	68,896	69,030
一般貸倒引当金	1,324	1,296
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	268,252	306,253
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△38,033	△38,053
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,048	31,049
配当準備金中の未割当額	9,638	9,701
税効果相当額	47,891	50,121
負債性資本調達手段等	148,600	148,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及 び負債性資本調達手段等のうち、マージン に算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	172,482	170,942
保険リスク相当額 R1	27,359	27,297
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8,884	9,064
予定利率リスク相当額 R2	45,493	44,864
最低保証リスク相当額 R7	16	16
資産運用リスク相当額 R3	119,011	118,067
経営管理リスク相当額 R4	4,015	3,986
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	981.3%	1,042.9%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
実質純資産	856,213	909,062

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
個人変額保険	281	288
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	281	288

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	479	1,436	478	1,435
合 計	479	1,436	478	1,435

・ 個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	243,162	288,081
経常利益	20,183	16,336
四半期純利益	8,780	8,055
四半期包括利益	△9,325	36,369

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
総資産	6,805,875	7,098,923
連結ソルベンシー・マージン比率	989.0%	1,050.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	30,903	280,465	249,562
コールローン	158,800	166,900	8,100
買入金銭債権	110,003	106,215	△3,788
有価証券	4,819,846	4,879,368	59,522
貸付金	1,389,272	1,366,958	△22,313
有形固定資産	167,574	170,228	2,653
土地	97,638	97,617	△21
建物	61,659	61,154	△505
リース資産	82	74	△8
建設仮勘定	7,142	10,347	3,204
その他の有形固定資産	1,051	1,034	△16
無形固定資産	12,470	12,153	△317
ソフトウェア	12,040	11,720	△320
その他の無形固定資産	429	432	3
再保険貸	83	138	55
その他資産	118,536	118,088	△448
繰延税金資産	171	172	0
貸倒引当金	△1,787	△1,765	21
資産の部合計	6,805,875	7,098,923	293,047
(負債の部)			
保険契約準備金	5,998,989	6,051,174	52,184
支払備金	18,692	17,992	△699
責任準備金	5,936,415	5,990,353	53,937
契約者配当準備金	43,882	42,828	△1,053
再保険借	37	154	116
短期社債	2,999	2,999	△0
社債	65,100	65,100	—
その他負債	201,944	407,559	205,615
役員賞与引当金	83	27	△56
退職給付に係る負債	28,547	28,177	△369
役員退職慰労引当金	41	27	△13
価格変動準備金	74,620	75,268	648
繰延税金負債	23,073	33,601	10,528
再評価に係る繰延税金負債	6,196	6,190	△5
負債の部合計	6,401,634	6,670,281	268,646
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
利益剰余金	123,244	119,372	△3,871
株主資本合計	248,244	244,372	△3,871
その他有価証券評価差額金	209,107	238,902	29,794
繰延ヘッジ損益	△8,263	△9,764	△1,501
土地再評価差額金	△45,586	△45,599	△13
その他の包括利益累計額合計	155,256	183,537	28,280
少数株主持分	739	731	△8
純資産の部合計	404,240	428,641	24,400
負債及び純資産の部合計	6,805,875	7,098,923	293,047

(注)

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、235,124百万円であります。
- 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	43,882百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	5,351百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	4,294百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	42,828百万円

- 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	280,465	280,465	—
(2)コールローン	166,900	166,900	—
(3)買入金銭債権	106,215	112,312	6,097
(4)有価証券	4,842,563	5,032,773	190,210
①売買目的有価証券	277	277	—
②満期保有目的の債券	548,153	601,488	53,334
③責任準備金対応債券	1,493,119	1,629,994	136,875
④その他有価証券	2,801,012	2,801,012	—
(5)貸付金	1,365,181	1,412,681	47,500
①保険約款貸付(*1)	61,113	68,258	7,145
②一般貸付(*1)	1,305,845	1,344,422	40,354
③貸倒引当金(*2)	△1,451	—	—
④前受収益(*3)	△326	—	—
資産計	6,761,325	7,005,133	243,807
(1)短期社債	2,999	2,999	—
(2)社債	65,100	65,498	398
(3)その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	236,723	236,723	—
(4)その他負債の中の借入金	118,392	118,965	573
負債計	423,214	424,186	971
金融派生商品(*4)	(8,658)	(7,656)	1,001
(1)ヘッジ会計が適用され していないもの	539	539	—
(2)ヘッジ会計が適用され しているもの	(9,198)	(8,196)	1,001

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式432百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)3,999百万円、外国証券27,932百万円、その他の証券4,440百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,940百万円	4,776円	平成26年 6月23日	平成26年 6月24日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減
経常収益	243,162	288,081	44,918
保険料等収入	187,283	239,073	51,789
資産運用収益	43,970	40,930	△3,040
利息及び配当金等収入	36,630	37,133	502
有価証券売却益	6,872	3,667	△3,205
為替差益	334	27	△306
貸倒引当金戻入額	14	20	6
その他運用収益	108	73	△34
特別勘定資産運用益	9	7	△2
その他経常収益	11,902	8,073	△3,828
支払備金戻入額	3,714	699	△3,014
その他の経常収益	8,187	7,374	△813
持分法による投資利益	6	3	△2
経常費用	222,978	271,744	48,765
保険金等支払金	175,635	178,574	2,938
保険金	64,041	72,308	8,266
年金	52,936	53,846	910
給付金	24,011	21,747	△2,264
解約返戻金	18,717	19,791	1,074
その他返戻金	15,928	10,880	△5,048
責任準備金等繰入額	7,318	53,942	46,623
責任準備金繰入額	7,314	53,937	46,623
契約者配当金積立利息繰入額	4	4	△0
資産運用費用	4,640	5,758	1,117
支払利息	441	567	125
有価証券売却損	1,408	1,125	△282
有価証券評価損	—	1	1
金融派生商品費用	1,737	3,155	1,418
貸付金償却	23	13	△9
賃貸用不動産等減価償却費	560	559	△1
その他運用費用	469	335	△133
事業費	20,349	19,928	△420
その他経常費用	15,034	13,541	△1,493
経常利益	20,183	16,336	△3,847
特別利益	7	120	113
固定資産等処分益	—	15	15
国庫補助金収入	7	2	△4
移転補償金	—	102	102
特別損失	2,538	698	△1,840
固定資産等処分損	9	44	35
減損損失	—	2	2
価格変動準備金繰入額	2,520	648	△1,872
その他特別損失	7	2	△4
契約者配当準備金繰入額	4,203	4,294	91
税金等調整前四半期純利益	13,449	11,464	△1,985
法人税及び住民税等	5,175	4,656	△518
法人税等調整額	△522	△1,267	△744
法人税等合計	4,652	3,389	△1,262
少数株主損益調整前四半期純利益	8,797	8,074	△722
少数株主利益	17	19	2
四半期純利益	8,780	8,055	△725

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、3,222円04銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	北海道旭川市 1件	0	1	2

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は2,051百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	増減
少数株主損益調整前四半期純利益	8,797	8,074	△722
その他の包括利益	△18,122	28,294	46,417
その他有価証券評価差額金	△24,153	29,796	53,949
繰延ヘッジ損益	6,030	△1,501	△7,532
四半期包括利益	△9,325	36,369	45,694
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,343	36,348	45,691
少数株主に係る四半期包括利益	17	21	3

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年 6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	850,202	895,228
資本金等	237,015	241,983
価格変動準備金	74,620	75,268
危険準備金	68,896	69,030
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,578	1,552
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	268,382	306,407
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△38,035	-38,055
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,048	31,049
配当準備金中の未割当額	9,638	9,701
税効果相当額	47,891	50,121
負債性資本調達手段等	148,600	148,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△433	△432
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	171,929	170,367
保険リスク相当額 R_1	27,359	27,297
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,884	9,064
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	45,493	44,864
最低保証リスク相当額 R_7	16	16
資産運用リスク相当額 R_3	118,457	117,490
経営管理リスク相当額 R_4	4,004	3,974
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	989.0%	1,050.9%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。